

【特別掲載】 令和元年 毎月勤労統計調査特別調査結果

1 特別調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

(3) 事業所

経済センサス基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから無作為に抽出された調査区(本県34調査区)内に所在し、(2)の産業に属し、令和元年7月31日現在で常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を年1回調査し、本県の常用労働者1人以上4人以下の全事業所について推計したものである。

2 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

令和元年7月における一人平均きまって支給する現金給与額は、調査産業計で179,787円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの間に支払われた賞与など特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で239,023円であった。

表1 産業別一人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	179,787	254,760	128,144	239,023	332,742	172,024
建設業	272,803	292,536	192,905	318,645	367,357	140,064
製造業	170,313	232,455	112,404	107,556	200,709	24,408
卸売業、小売業	182,113	249,367	133,174	255,463	328,414	199,927
不動産業、物品賃貸業	162,680	183,559	88,588	127,416	160,851	8,768
学術研究等	144,228	241,010	126,015	215,664	234,124	210,633
飲食サービス業等	110,096	235,177	70,974	23,712	98,169	6,547
生活関連サービス等	136,473	162,767	128,793	136,750	88,940	153,126
教育、学習支援業	114,750	170,481	88,639	278,483	359,697	232,741
医療、福祉	181,525	245,175	173,955	297,721	247,907	304,327
その他のサービス業	201,239	265,692	114,259	289,172	391,477	130,883
全国(調査産業計)	197,196	267,776	144,390	247,634	362,118	159,131

(2) 産業別実労働時間

令和元年7月における出勤日数は、調査産業計で19.4日で、通常日の1日あたりの実労働時間は6.8時間であった。

表2 産業別一人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	19.4	22.1	17.6	6.8	7.7	6.2
建設業	22.7	22.8	22.0	7.6	7.7	7.3
製造業	19.6	21.9	17.4	6.9	7.5	6.3
卸売業,小売業	19.5	22.9	17.1	7.0	7.9	6.3
不動産業,物品賃貸業	19.9	19.9	19.7	6.6	6.9	5.6
学術研究等	19.5	22.6	18.9	6.6	7.9	6.3
飲食サービス業等	15.4	22.0	13.3	5.8	7.9	5.2
生活関連サービス等	19.6	22.2	18.9	6.8	7.1	6.8
教育,学習支援業	14.9	17.3	13.8	5.7	7.5	4.9
医療,福祉	21.3	23.1	21.1	6.8	8.1	6.6
その他のサービス業	20.3	21.8	18.2	7.1	7.9	5.9
全国(調査産業計)	19.8	21.4	18.5	6.9	7.7	6.4

(3) 産業別常用労働者

令和元年7月の常用労働者は29,043人で、そのうち勤続1年以上の常用労働者は、26,480人であった。

表3 産業別常用労働者

産 業	常用労働者			うち勤続1年以上の労働者		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	29,043	11,846	17,197	26,480	11,039	15,441
建設業	3,704	2,970	734	3,423	2,689	734
製造業	1,770	854	916	1,734	818	916
卸売業,小売業	6,263	2,638	3,625	6,103	2,638	3,465
不動産業,物品賃貸業	1,152	899	253	1,152	899	253
学術研究等	1,106	175	931	818	175	643
飲食サービス業等	3,613	861	2,752	2,973	557	2,416
生活関連サービス等	3,241	733	2,508	2,871	733	2,139
教育,学習支援業	1,175	375	800	990	357	634
医療,福祉	2,932	312	2,620	2,661	312	2,350
その他のサービス業	2,041	1,172	869	1,930	1,172	758
全国(調査産業計)	1,686,558	721,804	964,753	1,549,405	675,549	873,857

利用上の注意

産業分類について

- 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から改定後の日本標準産業分類に基づいている。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果との比較にあたっては、
 - 「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売業,小売業」については改定前の日本標準産業分類に基づく「調査産業計」、「建設業」、「製造業」及び「卸売・小売業」のそれぞれと分類の範囲が同一または類似である。
 - 「学術研究,専門・技術サービス業」、「宿泊業,飲食サービス業」及び「生活関連サービス業,娯楽業」、「その他のサービス業」については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- 「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「サービス業」とあるのは、「学術研究,専門・技術サービス業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。)」のことである。

調査結果について

- この調査は、令和元年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間分、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- 「調査産業計」には、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「複合サービス事業」の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。